



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月11日

上場会社名 株式会社 高島屋 上場取引所 東
 コード番号 8233 URL <https://www.takashimaya.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村田 善郎
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 西方 慶之 TEL (03) 3211-4111
 四半期報告書提出予定日 2022年10月13日 配当支払開始予定日 2022年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	209,012	—	12,812	—	14,597	—	13,522	—
2022年2月期第2四半期	347,189	16.8	△2,014	—	△559	—	△4,375	—

(注1) 包括利益 2023年2月期第2四半期 25,212百万円 (-%) 2022年2月期第2四半期 △543百万円 (-%)

(注2) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該基準等の適用により営業収益等に大きな影響が生じるため、当該基準等適用前の前期の実績値に対する増減率は記載していません。

なお、当該基準を適用しなかった場合の営業収益は413,502百万円（対前年同期比19.1%増）であります。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	81.10	69.55
2022年2月期第2四半期	△26.24	—

(注) 2022年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	1,185,441	442,213	35.4
2022年2月期	1,144,335	420,489	34.8

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 419,234百万円 2022年2月期 398,569百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2023年2月期	—	12.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	439,000	△42.3	25,500	520.3	25,500	269.4	20,000	273.1	119.95

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

（注2）第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、上記の業績予想は適用後の金額となっております。なお、総額営業収益（これまでの計上方法による営業収益）は通期860,500百万円（+13.1%）を予想しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名）除外 一社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	177,759,481株	2022年2月期	177,759,481株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	11,027,289株	2022年2月期	11,027,076株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	166,732,331株	2022年2月期2Q	166,733,120株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	12
(セグメント情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前期比（%）を記載せずに説明しております。

当第2四半期連結累計期間（2022年3月1日～2022年8月31日）における我が国経済は、3月下旬にまん延防止等重点措置が解除され、3年ぶりに行動制限のないゴールデンウィークでは人流が増加するなど、個人消費の回復が全体を押しあげ、4～6月期のGDP成長率はプラスとなりました。しかしながら、資源価格や原材料費の高騰、円安の影響など、物価の上昇により家計負担は増加しており、生活防衛的な消費傾向はますます強まることが想定され、先行きは不透明な状況にあります。

こうした中、高島屋グループ（以下、当社）はグループ総合戦略「まちづくり」（以下、まちづくり戦略）を推進し、持続的成長に向けて、百貨店の収益構造の変革とグループ利益の最大化に取り組んでおります。当社の中核事業である百貨店におきましては、安定的に利益を創出できる経営体制の整備を最優先課題に、3月に大阪店で先行導入した構造改革モデルを、9月からは京都店・日本橋店・横浜店・新宿店の大型4店舗にも導入し、営業力強化と業務の効率化を進めております。成長領域であるネットビジネスにつきましては、2023年度に売上500億円を達成すべく、百貨店ならではの魅力ある商材や独自商材の提案に加え、強みであるギフト商材を通じた新規顧客の獲得と中元歳暮など、店頭と連動した販促策を推進しております。

まちづくり戦略のけん引役である商業開発業の東神開発株式会社では、流山おおたかの森地区（千葉）において3月にSC開業15周年を迎えた「流山おおたかの森S・C」を中心とする開発を進めており、6月には新たに「流山おおたかの森S・C ANNEX 2」と「GREEN PATH」が開業いたしました。またベトナムでは、ホーチミン高島屋を中核とするサイゴンセンター事業に続き、ハノイ市のタウンシップ開発事業である「スターレイク・プロジェクト」に参画するなど、成長領域での事業を着実に拡大しております。

金融業では、6月に住信SBIネット銀行株式会社の「NEOBANK®」を活用し、銀行取引や百貨店でのお買物の積み立て「スゴ積み」が利用できる金融サービスアプリ「高島屋ネオバンク」サービスを開始いたしました。当社が提供する商品・サービスに、銀行機能を加えることで、お客様のライフタイムバリューの最大化に取り組んでまいります。

ESG経営につきましては、「すべての人々が21世紀の豊かさを実感できる社会の実現」をめざして、社会課題解決と事業成長の両立に取り組んでおります。環境課題に対する取り組みとしては、グループ5施設への再生可能エネルギー導入に加えて、衣料用ビニールのマテリアルリサイクル化推進や、商品配送時におけるリユース可能な箱の利用など、サプライチェーンを巻き込んだ新たな取り組みにも着手し推進を図っております。また、本年度からお客様とともに持続可能な社会を実現する百貨店プロモーションとして「TSUNAGU ACTION」を本格始動し、当社が考える「エコ&エンシカル」なライフスタイルに向けた商品・サービスの提案を拡充しております。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、連結営業収益は209,012百万円（前年同期は347,189百万円）、連結営業利益は12,812百万円（前年同期は連結営業損失2,014百万円）、連結経常利益は14,597百万円（前年同期は連結経常損失559百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は13,522百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失4,375百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、営業収益は204,489百万円減少し、営業利益は488百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は997百万円それぞれ増加しております。

事業のセグメント別業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業での営業収益は153,160百万円（前年同期は293,055百万円）、営業利益は6,510百万円（前年同期は営業損失6,962百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当期の営業収益は203,478百万円減少し、営業利益は538百万円増加しております。

国内百貨店では、3月にまん延防止等重点措置が解除され、その後のコロナ第7波でも行動制限はなく、夏場の個人消費への影響が抑えられるなど、中元ギフトセンターでも連日多くのお客様にご来店いただきました。また、ラグジュアリーブランドや宝飾品などの高額品が引き続き好調に推移しているほか、前年の臨時休業の反動もあり、入店客数・売上ともに前年から大きく伸ばいたしました。

現在、コロナ禍で業績が落ち込んだ百貨店再生に向けた営業力強化の取り組みとして、衣料品の品揃え強化を進めております。お取引先との共存共栄を図っていくための協働を進め、お取引先それぞれの特性を生かしながら、品揃えにおける当社の自主性を強め、商品の質・量ともにお客様の満足度を高めてまいります。さらにネットビジネスでは化粧品や特選衣料雑貨といった百貨店の強みである商材の拡充や新規顧客の獲得にも取り組んでまいります。

東神開発株式会社が運営する「立川高島屋S.C.」の百貨店区画である立川店につきましては、2023年1月末で営業終了することを決定いたしました。これに伴い、同年秋に全館専門店としてリニューアルオープンを予定しております。またJR新横浜駅「キュービックプラザ新横浜」に出店している「タカシマヤフードメゾン新横浜店」につきましては、賃借契約満了に伴い、2023年2月で営業終了することを決定いたしました。

海外（2022年1月～6月）におきましては、コロナによる規制が段階的に解除されたことにより売上の回復が見られ、シンガポール高島屋やホーチミン高島屋、サイアム高島屋は増収増益となりました。一方、上海高島屋は、市内での感染拡大により3月18日から時短営業をし、4月1日から全館休業、6月7日から6月30日までは時短営業をしたことにより減収減益となりました。引き続き各拠点とも感染対策を講じつつ、お客様ニーズに基づいた対策の実施により営業収益の増大に努めてまいります。

<商業開発業>

商業開発業での営業収益は22,785百万円（前年同期は20,300百万円）、営業利益は4,422百万円（前年同期は3,520百万円）となりました。なお、商業開発業セグメントにおいては収益認識会計基準等の適用による営業収益への影響は軽微であり、営業利益への影響はありません。

国内の商業施設におきましては、コロナ新規感染者の減少による規制緩和やワクチン接種の進行などにより来店客数の回復傾向が続いた結果、緊急事態宣言の期間にあたった前年同期に比べ、増収増益となりました。

このような状況の中で、3月に開業15周年を迎えた「流山おおたかの森S・C」では、街に新たな魅力を加えるべく、6月30日に「流山おおたかの森S・C ANNEX 2」と「GREEN PATH」が開業し、流山おおたかの森駅周辺エリアの4年間におよび「森のタウンセンターとしての商業機能集積事業」は一旦、完成となりました。今後も本事業で創造した商業機能を核に、まちづくり戦略に基づく面開発の拡大を図ります。

また、街の中心に大きな館を持つ商業施設として、「玉川高島屋S・C」では地域の安心・安全拠点として防災対策を強化すべく、世田谷区と災害時協力協定を締結するなど、引き続き地域に根差したコミュニティ基盤の創造と、サステナブルな地域社会の実現に取り組んでまいります。

海外事業におきましては、トーシンディベロップメントシンガポールPTE. LTD. が運営する「シンガポール高島屋S.C.」では、高額品を中心とした消費反動や円安進行の結果、増収増益となりました。またベトナムにおいては引き続き、「スターレイク・プロジェクト」並びに「ランカスター・ルミネールプロジェクト」を推進し、現地での事業基盤の拡大を進めてまいります。

<金融業>

金融業での営業収益は8,495百万円（前年同期は8,177百万円）、営業利益は2,274百万円（前年同期は2,169百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当期の営業収益及び営業利益は47百万円それぞれ減少しております。

クレジットカード事業におきましては、断続的にコロナ影響を受けたものの、人出の回復を捉えた当社商業施設における新規会員獲得の強化や、消費活動の活性化に合わせた外部利用を含むクレジットカード利用促進策の強化など、取扱高・営業収益の増大に努めました。また、ファイナンシャルカウンター事業では、日本橋・横浜・大阪の3拠点体制における売場と協働した認知度向上策と集客対策に加え、投資信託のポートフォリオ提案や相続対策に関する専門セミナーを積極的に展開することで、新規顧客面談数・成約件数共に順調に拡大しております。6月からは、新たなサー

ビスとして「高島屋ネオバンク」が加わりました。

今後リアルとウェブでの顧客接点を生かしていくとともに、百貨店の新たな品揃えの一つとして、お客様本位のコンサルティングサービスの更なる認知度向上と新規顧客獲得による受注拡大を図ってまいります。

< 建装業 >

建装業での営業収益は9,034百万円（前年同期は8,258百万円）、営業損失は308百万円（前年同期は132百万円）となりました。なお、建装業セグメントにおいては収益認識会計基準等の適用による営業収益及び営業利益への影響はありません。

建装業におきましては、高島屋スペースクリエイツ株式会社が、コロナ影響の縮小に伴いホテル施設の受注は回復基調にあるものの、原材料高騰の影響等を受け、増収減益となりました。主力顧客であるラグジュアリーブランドやホテル施設等を中心に、年度末にかけては受注回復を見込んでおります。今後は先行提案営業をより一層強化し、安定的な収益基盤の構築に努めてまいります。

< その他の事業 >

クロスメディア事業等その他の事業での営業収益は15,536百万円（前年同期は17,396百万円）、営業利益は355百万円（前年同期は431百万円）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、当期の営業収益は946百万円減少し、営業利益への影響は軽微であります。

その他の事業におきましては、クロスメディア事業が、前年に緊急事態宣言下の「巣ごもり消費」の拡大により売上を大きく伸ばしましたが、本年は百貨店の店頭回帰傾向により減収となりました。その他の事業全体でも減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、1,185,441百万円と前連結会計年度末に比べ41,105百万円増加しました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が増加したことが主な要因です。負債については、743,227百万円と前連結会計年度末に比べ19,381百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金、リース債務が増加したことが主な要因です。純資産については、442,213百万円と前連結会計年度末に比べ21,724百万円増加しました。これは、利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加が主な要因です。なお、収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高は514百万円減少しています。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,420百万円の収入となり、前年同期が3,837百万円の収入であったことに比べ1,582百万円の収入の増加となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が15,706百万円増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,697百万円の支出となり、前年同期が19,017百万円の支出であったことに比べ12,319百万円の支出の減少となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が3,138百万円減少し、短期貸付金の純増減額が5,511百万円増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,262百万円の支出となり、前年同期が11,522百万円の支出であったことに比べ6,259百万円の支出の減少となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が12,000百万円減少したことなどによるものです。

これらに換算差額を加えた結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ613百万円減少し、88,383百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月11日の連結業績予想数値公表後、年間を通じ、通常の店舗営業体制に戻る見込みとなっております。消費マインドは改善傾向にあり、一過性の大口受注もあるほか、円安進行による海外グループ会社の円建てでの押上げ効果もあり、営業収益、営業利益とも改善しております。

また、資産の売却による特別利益、タックスプランニングの効果による繰延税金資産の積み増し等により、親会社株主に帰属する当期純利益が大きく改善し、業績予想を上方修正することといたしました。

その結果、連結業績予想につきましては営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を下記のとおり試算しました。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しているため、2023年2月期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

2023年2月期通期連結業績予想数値
（2022年3月1日～2023年2月28日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
4月11日発表予想 (A)	百万円 431,500	百万円 17,500	百万円 16,000	百万円 10,000	円 銭 59.97
10月7日修正予想 (B)	439,000	25,500	25,500	20,000	119.95
増減額 (B-A)	7,500	8,000	9,500	10,000	59.98
増減率 (%)	1.7	45.7	59.4	100.0	100.0
前期実績 (2022年2月期)	761,124	4,110	6,903	5,360	32.14

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	90,672	90,193
受取手形及び売掛金	96,120	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	133,057
商品及び製品	37,867	38,305
仕掛品	324	341
原材料及び貯蔵品	1,107	1,136
その他	44,424	30,617
貸倒引当金	△687	△721
流動資産合計	269,828	292,931
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	188,758	189,963
土地	418,387	418,425
リース資産（純額）	2,569	2,076
使用権資産（純額）	75,291	81,587
その他（純額）	21,299	22,160
有形固定資産合計	706,306	714,213
無形固定資産		
のれん	2,380	2,615
借地権	10,603	11,412
使用権資産	5,973	6,792
その他	16,973	16,291
無形固定資産合計	35,931	37,112
投資その他の資産		
投資有価証券	74,563	80,827
差入保証金	27,926	27,502
その他	31,989	35,160
貸倒引当金	△2,210	△2,305
投資その他の資産合計	132,269	141,184
固定資産合計	874,507	892,510
資産合計	1,144,335	1,185,441

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,698	105,636
短期借入金	18,160	11,160
1年内償還予定の社債	55	—
リース債務	8,942	10,213
未払法人税等	1,040	2,285
前受金	118,105	—
契約負債	—	98,293
商品券	58,206	44,942
ポイント引当金	944	2,537
その他	53,663	82,048
流動負債合計	352,815	357,118
固定負債		
社債	80,203	80,187
長期借入金	116,345	125,339
リース債務	78,529	84,983
資産除去債務	5,451	5,680
退職給付に係る負債	51,556	50,359
役員退職慰労引当金	256	220
環境対策引当金	82	6
その他	38,605	39,332
固定負債合計	371,030	386,109
負債合計	723,846	743,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,025	66,025
資本剰余金	54,790	54,790
利益剰余金	271,973	282,822
自己株式	△15,994	△15,994
株主資本合計	376,795	387,643
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,429	8,694
繰延ヘッジ損益	△0	2
土地再評価差額金	2,945	2,964
為替換算調整勘定	10,995	19,828
退職給付に係る調整累計額	403	101
その他の包括利益累計額合計	21,773	31,591
非支配株主持分	21,919	22,978
純資産合計	420,489	442,213
負債純資産合計	1,144,335	1,185,441

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）
営業収益	347,189	209,012
売上高	315,080	172,896
売上原価	238,861	85,985
売上総利益	76,218	86,911
その他の営業収入	32,108	36,116
営業総利益	108,327	123,027
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,429	4,251
ポイント引当金繰入額	864	789
貸倒引当金繰入額	247	326
役員報酬及び給料手当	28,963	29,208
退職給付費用	698	544
不動産賃借料	10,935	11,389
その他	59,202	63,703
販売費及び一般管理費合計	110,341	110,214
営業利益又は営業損失（△）	△2,014	12,812
営業外収益		
受取利息	155	209
受取配当金	410	902
助成金収入	1,567	361
持分法による投資利益	434	960
為替差益	605	1,171
その他	743	1,010
営業外収益合計	3,918	4,615
営業外費用		
支払利息	2,280	2,510
その他	182	320
営業外費用合計	2,463	2,830
経常利益又は経常損失（△）	△559	14,597
特別利益		
投資有価証券売却益	136	248
債務免除益	313	—
助成金収入	534	83
その他	7	3
特別利益合計	991	335
特別損失		
固定資産除却損	810	811
減損損失	13	467
新型コロナウイルス感染症による損失	2,044	181
その他	9	212
特別損失合計	2,878	1,672
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△2,446	13,260
法人税、住民税及び事業税	1,317	1,427
法人税等調整額	228	△2,272
法人税等合計	1,546	△845
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△3,992	14,105
非支配株主に帰属する四半期純利益	382	583
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△4,375	13,522

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△3,992	14,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△347	1,148
繰延ヘッジ損益	△1	2
為替換算調整勘定	2,924	6,321
退職給付に係る調整額	△218	△191
持分法適用会社に対する持分相当額	1,092	3,826
その他の包括利益合計	3,449	11,107
四半期包括利益	△543	25,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,502	23,320
非支配株主に係る四半期包括利益	959	1,891

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△2,446	13,260
減価償却費	15,357	16,425
減損損失	13	467
のれん償却額	117	134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	25	128
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,247	△1,472
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△78	△36
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△353	1,584
受取利息及び受取配当金	△566	△1,111
支払利息	2,280	2,510
持分法による投資損益(△は益)	△434	△960
固定資産除却損	360	811
助成金収入	△534	△83
新型コロナウイルス感染症による損失	2,044	181
投資有価証券売却損益(△は益)	△136	△248
売上債権の増減額(△は増加)	10,776	△36,864
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,638	△175
仕入債務の増減額(△は減少)	664	11,005
前受金の増減額(△は減少)	4,627	△118,420
未払金の増減額(△は減少)	△7,921	△1,763
契約負債の増減額(△は減少)	—	98,018
その他	△12,424	21,488
小計	11,762	4,880
利息及び配当金の受取額	1,775	2,394
利息の支払額	△2,290	△2,473
助成金の受取額	534	83
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△1,606	△64
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,337	598
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,837	5,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△8	△9
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	234	3,261
有形及び無形固定資産の取得による支出	△14,669	△11,531
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	698
関係会社株式の取得による支出	△448	△733
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2,704	2,807
長期貸付けによる支出	△1	△2,014
その他	△1,419	823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,017	△6,697
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△10,000
長期借入れによる収入	8,188	12,000
長期借入金の返済による支出	△12,080	△80
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	9,000	—
社債の償還による支出	△10,045	△58
リース債務の返済による支出	△4,214	△4,734
配当金の支払額	△2,000	△2,000
その他	△369	△388
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,522	△5,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,774	5,926
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,926	△613
現金及び現金同等物の期首残高	105,320	88,996
現金及び現金同等物の四半期末残高	81,393	88,383

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

（1）連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

（2）持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、連結子会社である東神開発株式会社の100%子会社であるトーシン エデュケーション インベストメントPTE. LTD. の関連会社であるエデュフィット インターナショナル エデュケーション コーポレーション ジョイント ストックカンパニー並びにグオンサン エデュケーション ジョイント ストックカンパニーを持分法適用会社にしました。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる主要な変更点は以下の通りであります。

当社グループが顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入取引については、これまで売上高及び売上原価のいずれにも取引額を計上しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割を判断した結果、売上総利益相当額を売上高に計上する会計処理に変更しております。また、販売促進のためのポイント制度においては、これまで顧客に付与したポイントのうち将来使用見込み分を引当金に計上しておりましたが、主に当社での買上げ時に付与するポイントを契約負債として計上し、履行義務が充足する時点で収益を認識する方法に変更しております。さらに、自社商品券について、これまで将来未使用見込み分を発行時に収益として認識しておりましたが、当該自社商品券が利用される可能性が極めて低くなった時点で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は204,489百万円、売上原価は198,711百万円、販売費及び一般管理費は6,266百万円それぞれ減少し、営業利益は488百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は997百万円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の期首残高は514百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産に表示していた受取手形及び売掛金は、第1四半期連結会計期間より受取手形、売掛金及び契約資産に含めて表示することといたしました。また流動負債に表示していた前受金、商品券及びポイント引当金の一部は、第1四半期連結会計期間より契約負債として表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19号及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り」について重要な変更はありません。

（連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（2020年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（セグメント情報）

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年8月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開発 業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	293,055	20,300	8,177	8,258	329,792	17,396	347,189	—	347,189
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	4,626	4,945	1,718	1,108	12,399	4,163	16,563	△16,563	—
計	297,682	25,246	9,895	9,367	342,192	21,560	363,752	△16,563	347,189
セグメント利益又 は損失（△）	△6,962	3,520	2,169	△132	△1,404	431	△972	△1,041	△2,014

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,041百万円は、セグメント間取引消去△472百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△568百万円であります。

3 セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年3月1日 至 2022年8月31日）

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	百貨店業	商業開発業	金融業	建装業	計				
営業収益									
(1) 外部顧客への 営業収益	153,160	22,785	8,495	9,034	193,475	15,536	209,012	—	209,012
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	8,268	5,545	1,950	689	16,454	4,463	20,917	△20,917	—
計	161,428	28,331	10,445	9,724	209,930	20,000	229,930	△20,917	209,012
セグメント利益又 は損失 (△)	6,510	4,422	2,274	△308	12,898	355	13,253	△441	12,812

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信販売業、卸売業、広告宣伝業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△441百万円は、セグメント間取引消去109百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費△550百万円であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「百貨店業」の営業収益は203,478百万円減少、セグメント利益は538百万円増加し、「商業開発業」の営業収益への影響は軽微であり、セグメント利益への影響はありません。また「金融業」の営業収益及びセグメント利益は47百万円それぞれ減少し、「建装業」の営業収益及びセグメント損失への影響はなく、「その他事業」の営業収益は946百万円減少、セグメント利益への影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「百貨店業」セグメントにおいて、467百万円を減損損失を計上しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。